

(仮称) 地域活性化発信交流拠点整備計画

第4回 検討委員会 資料

- 目 次 -

1. 第3回検討委員会の実施報告	• P 1
2. 配置計画	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • P 3
3. 概算事業費	• • • • • • • • • • • • • • • • • • P 6
4. 事業採算性	• • • • • • • • • • • • • • • • • • P 7
5. 事業企画	• • • • • • • • • • • • • • • • • • P 13
6. 整備効果	• • • • • • • • • • • • • • • • • • P 15
7. 事業スケジュール	• • • • • • • • • • • • • • • • • • P 16

1. 第3回検討委員会の実施報告

1-1. 第3回検討委員会 議事要旨

第3回(仮称)地域活性化発信交流拠点整備計画策定検討委員会

開催日時	令和7年10月23日(木) 午前10時00分 ~ 正午
開催場所	三芳町役場3階 301会議室
出席者委員	東京大学大学院 農学生命科学研究所 農学国際専攻 教授 八木信行 立正大学 地球環境科学部 地理学科 教授 伊藤徹哉 飯能信用金庫 三芳支店 支店長代理 悅岡靖宏(代理) 三芳町商工会 有村誠 いるま野農業協同組合 三芳支店 支店長 鈴木徹 東日本高速道路株式会社 サービスエリア・新事業本部 サービスエリア・新事業統括課 岡崎優 (オブザーバー) ネクセリア東日本株式会社 事業計画部 中島豪誠 (オブザーバー) 合計 7名 (表中敬称略)
議 事	議事一1 第2回検討委員会の振り返り 議事一2 サウンディング調査について 議事一3 導入機能・配置計画(案)について 議事一4 事業手法・事業採算性・概算事業費について 議事一5 その他

委員からいただいたご意見

【議事一】 第2回検討委員会の振り返り

- 第2回検討委員会について、説明し質疑や意見の有無を確認。
➢ 特になし。

【議事二】 サウンディング調査について

- 事業への興味について、各社から前向きな意見が示されているものの、最終的な事業者の決定は事業者公募によることを明記することが望ましい。
- 配置について、C 社より「イベントなど多様な使いができるような配置」を望む意見があるが、実際にどのような配置が想定されるのか。
➢ 多目的広場には、キッチンカー等が安全に乗り入れ可能な配置などを想定している。
- サウンディング調査結果まとめについて、相手の発言意図を表現するには「世界農業遺産の発信だけに限らず」という表現より「世界農業遺産の教育的側面の発信だけに限らず」とした方が発言意図が伝わるのではないか。
- 複数社より、子育て支援機能の導入を望む意見があるが、本拠点においてはどのように導入していくのか。
➢ 子育て支援機能について、屋内外への施設導入を想定している。

【議事三】 導入機能・配置計画(案)について

- ・交通ネットワークの車両導線について、供用開始後に、渋滞の発生が懸念されるため、慎重な検討が必要である。
- EVステーションについて、もう少し多くてもいいかもしれない。また、多目的広場の横に配置した場合、用途外の利用が想定されるため、多目的広場や地域振興施設から離した位置への配置が望ましい。
- 一部、施設が 24 時間の利用が可能とあるが、車中泊の取り扱いや、駐車場での乗り合わせ行為等への対処を事前に検討する必要がある。
- 車中泊ができる施設とするのか。
➢ 休憩施設のため休憩という使い方を想定している。
- 農地から強風で土埃が飛散する際、堆積が予想されるため、対策が必要である。
- ミュージアムの「町の体験コーナー」はどんなものをイメージしているか。
➢ 藍染、勾玉づくり、落ち葉堆肥農法を感じる体験などを想定している。
- 道の駅の名前はいつ決めるのか
➢ 建設から完成までの間で決めている場合が多い。

【議事四】 事業手法・事業採算性・概算事業費について

- 本拠点の土地及び建物の所有者は、三芳町もしくは民間事業者のどちらとなるのか。
➢ 三芳町の所有となる。
- 事業採算性を得るために、誰でも行きやすく、利用しやすい施設整備を検討していく必要がある。
- 事業手法としては、最近の事例では DBO 方式が多く採用されていることからも、妥当と思われる。

【議事五】 その他

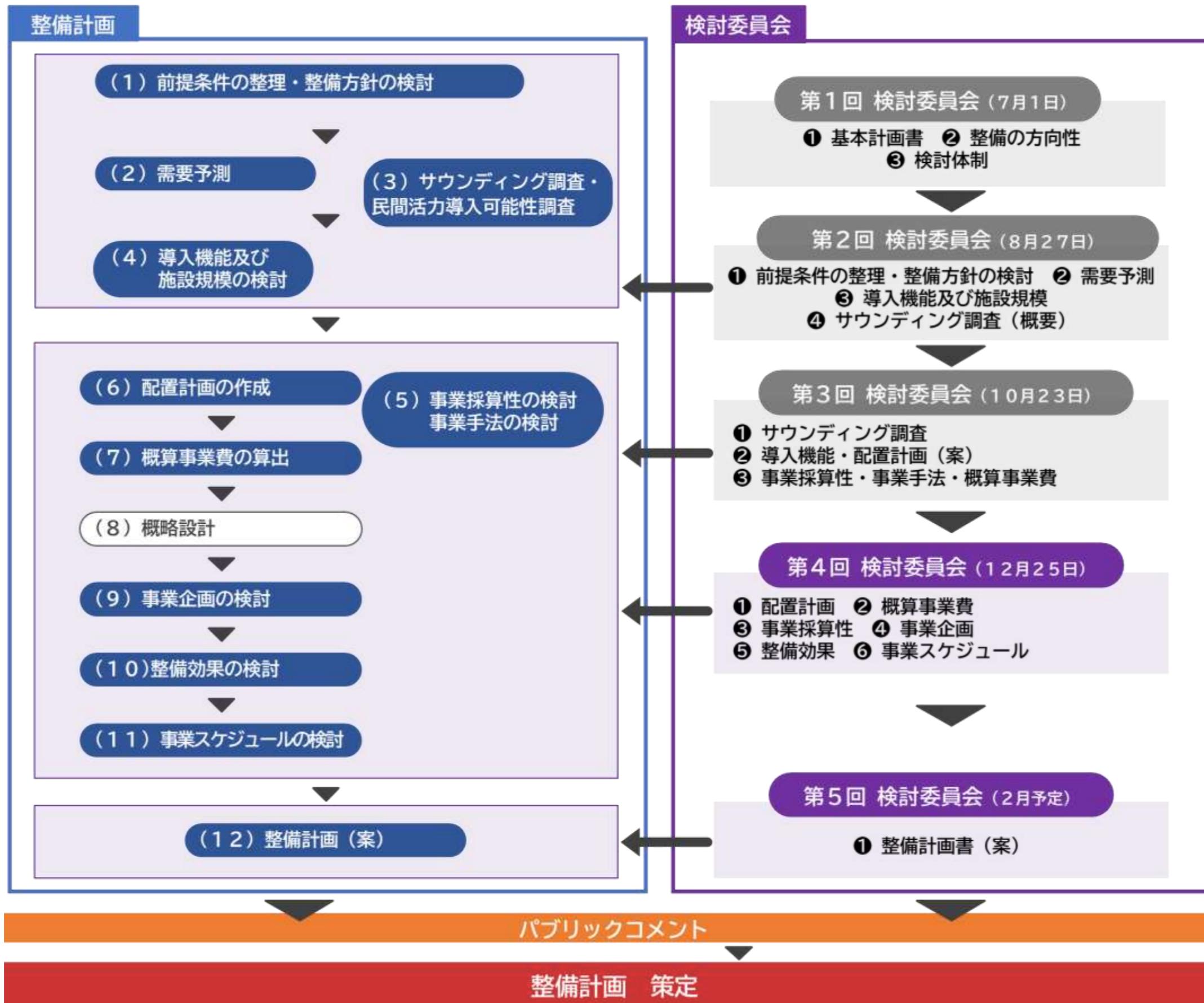
- 今後のスケジュールについて、次回第4回検討委員会は令和7年12月25日の開催を予定している。

1. 第3回検討委員会の実施報告

1-2. 実施状況

令和7年10月23日（木）に第3回検討委員会を実施しました。

第4回検討委員会では、「配置計画」、「概算事業費」、「事業採算性」、「事業企画」、「整備効果」、「事業スケジュール」を検討します。



2. 配置計画

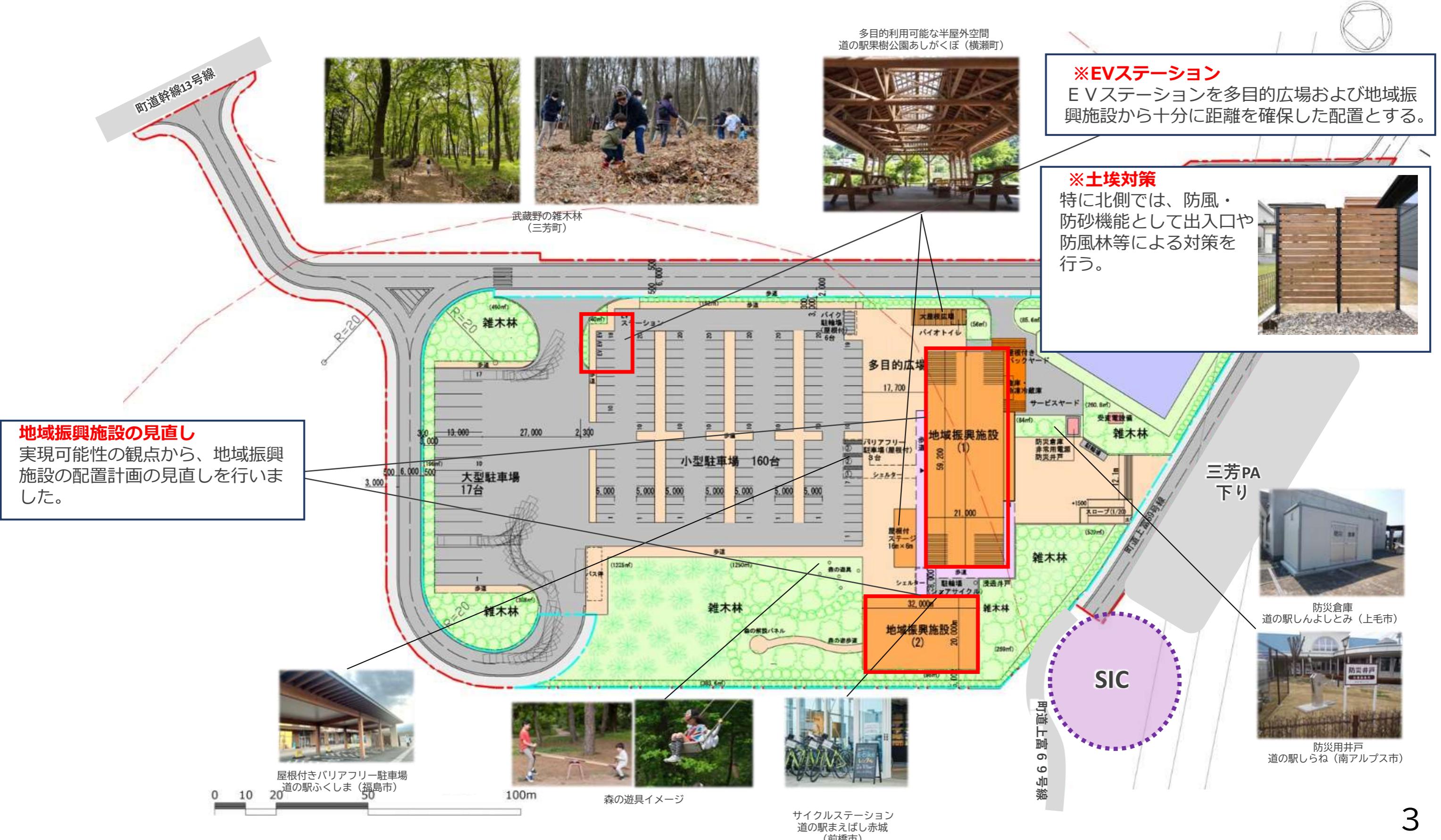
※この画面は計画案であり、今後参入事業者の提案により変更になることがあります。

2-1. 配置計画の変更点

配置計画図について、第3回検討委員会を踏まえ、EVステーションを多目的広場および地域振興施設から十分に距離を確保した位置に再配置しました。

これにより、用途外利用の懸念を軽減し、施設本来の機能を適切に維持できる計画としました。加えて、特に北側では、農地から強風時に飛散する土埃対策を出入口に配置、防風林などの整備等による防風・防砂機能の強化を図ることとします。

地域振興施設については、実現可能性の観点から、配置計画の見直しを行いました。なお、変更点について、下記に示します。



2. 配置計画

2-2. 配置計画の見直し

前述のとおり、地域振興施設(1)の配置計画を見直しを行いました。変更箇所は下記のとおりです。

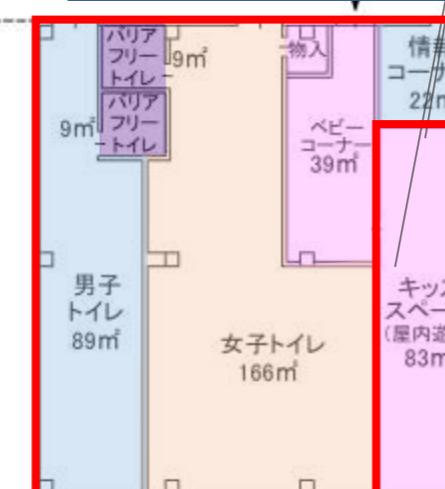
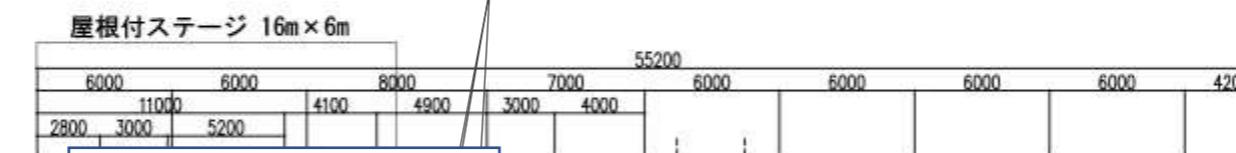
地域振興施設（1）

情報コーナー、キッズスペース他の面積見直し(約100m²減/延床面積)

デジタルサイネージやオンライン情報提供、簡易授乳スペースなど、機能の集約化が見込めるため。

地域振興施設（2）

24時間開放区域



面積見直し前

施設(1)

施設(2)

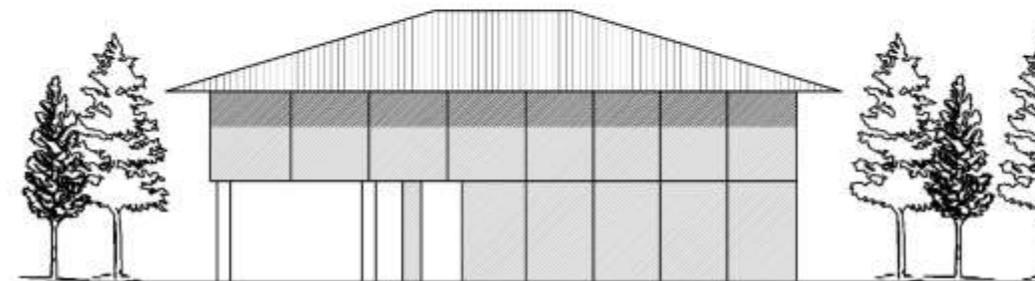
通路

2. 配置計画

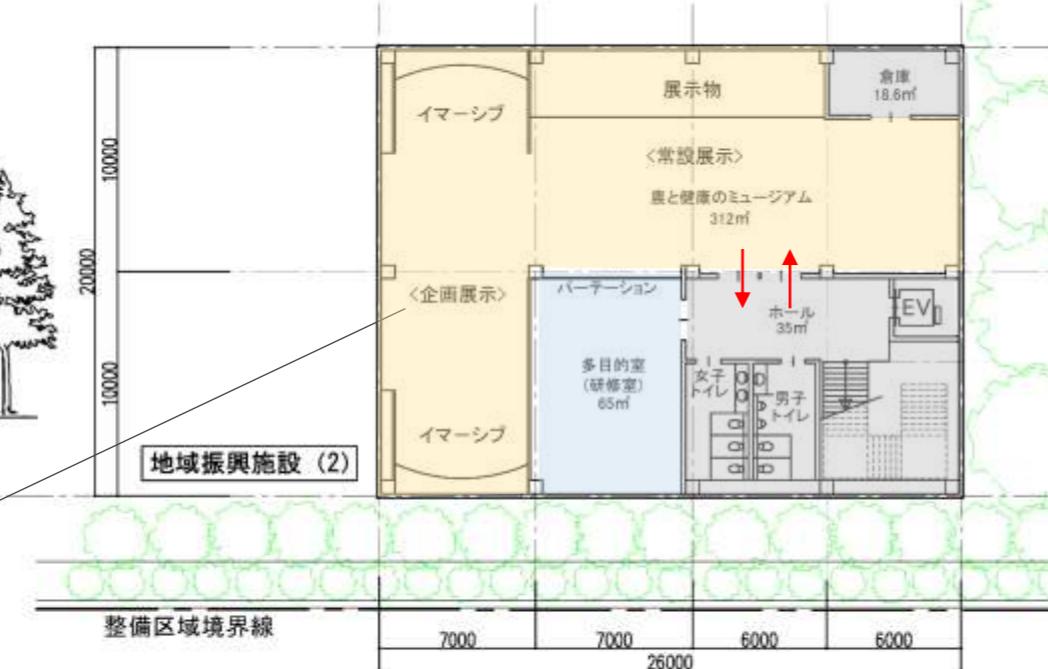
2-2. 配置計画の見直し

地域振興施設(2)の配置計画を見直しを行いました。変更箇所は下記のとおりです。

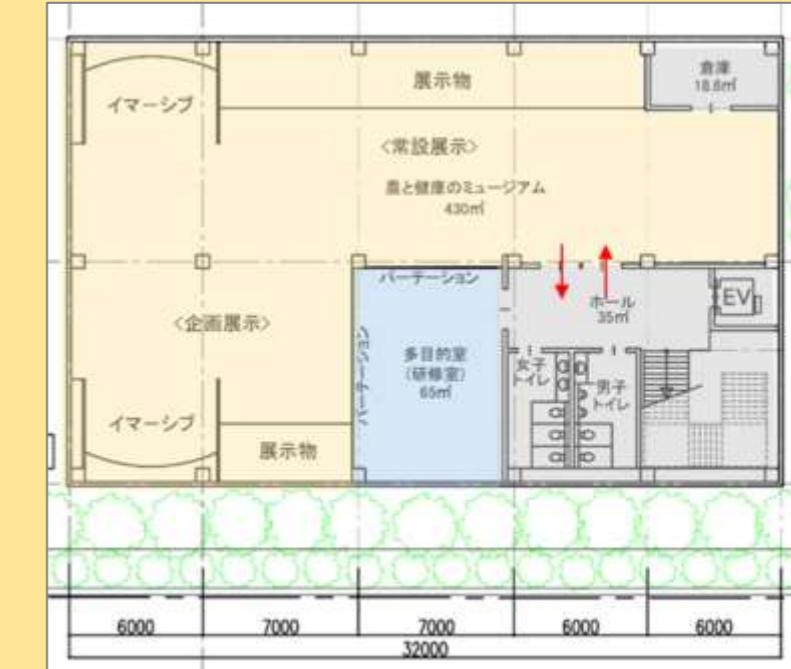
地域振興施設（2）



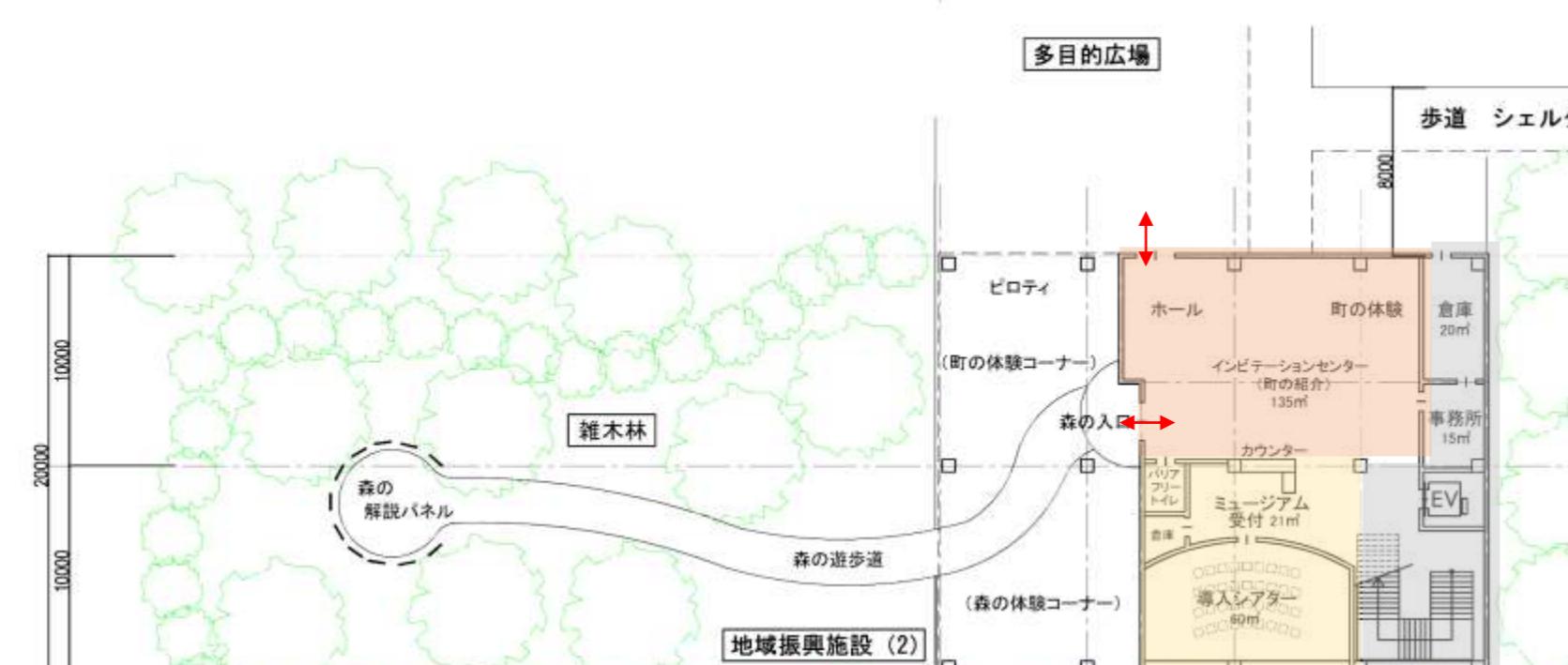
ミュージアムの面積見直し(約240m²減/延床面積)
農と健康のミュージアムの面積を見直しました。



面積見直し前



多目的広場



1階平面図 S=1:300
(334m²)



0 10 20 50

3. 概算事業費

概算工事費は、約24～29億円（用地費を除く。）を想定しています。また、国の交付金等の活用の場合の概算工事費を整理しました。

※実施設計における詳細検討や、今後の物価高騰の影響等により、事業費に増減が生じる可能性があります。

※地域振興施設を合築した場合は、約2億円程度の建築整備費の削減が見込まれます。

	区域	工種	諸費用・税込工事費 内訳（千円）	諸費用・税込工事費 合計（千円）	国庫補助充当額 (千円)	備考	
町道整備費	道路区域の整備	町道 道路工	178,000	753,000	376,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） インフラ整備事業（道路）	
		道路造成工	42,000				
		造成工	21,000				
		駐車場工	126,000				
		排水設備工	277,000				
		電気設備工	105,000				
外構整備費	道路区域外の整備	サイン施設工	4,000	447,000			
		造成工	63,000				
		園路広場工(歩道、休憩施設工を含む)	219,000				
		緑化工	63,000				
		給排水設備工	21,000				
		電気設備工	11,000				
		管理施設工(管理施設、防災施設、サイン施設)	70,000				
小計(1)			1,200,000	1,200,000			
建築整備費	地域振興施設工	地域振興施設（分築）	1,403,000	1,403,000	701,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 拠点整備事業	
		地域振興施設（合築）	1,203,000	1,203,000	601,500		
		付帯施設	39,000	39,000			
小計(2)：分築の場合			1,442,000	1,442,000			
小計(2)：合築の場合			1,242,000	1,242,000			
小計(1)+(2:分築)				2,642,000			
小計(1)+(2:合築)				2,442,000			
その他	地域振興施設幅値	300,000	300,000				
合計 (1)+(2:分築)+その他				2,942,000	1,078,000	国庫補助充当額は全体の36%	
合計 (1)+(2:合築)+その他				2,742,000	987,120	国庫補助充当額は全体の36%	

その他

設計費	130,000	400,000		補助対象外	国土交通省およびラバーアーク協会の基準をもとに試算
工事監理費	60,000			補助対象外	
備品購入費	210,000			補助対象外	
計	400,000				

4. 事業採算性

4-1. はじめに

今回、収支分析の精度を高めるため年間入込客数および一般管理費(給与・賃金、光熱水費、維持管理費(清掃、駐車場、植栽管理)、警備、誘導等を含む。)等を見直し、事業採算性を検討します。

4-2. 年間入込客数

① 検討フロー

第2回検討委員会での意見を踏まえ、埼玉県内を対象サンプルとした「交通量モデル」の精度向上を図るため、駐車台数を変数に加えた重回帰式を検討しました。年間入込客数の検討の流れについて、下記のとおりです。

第3回検討委員会

① 単回帰モデル

$$Y = aX + b$$

Y 道の駅年間入込客数 X 道の駅の前面道路
(アクセス道路)の交通量

精度向上

今回

② 重回帰モデル

$$Y = a_0 + a_1X_1 + a_2X_2 + a_3X_3$$

Y 道の駅
年間入込客数 X₁ 道の駅の前面道路
(アクセス道路)の交通量 X₂ 小型車台数 X₃ 大型車台数

本道の駅の推定年間入込客数を推計

② 対象サンプル

埼玉県内の道の駅を対象サンプルとし、「駐車台数」を新たに変数として追加しました。

※対象サンプルは、年間入込客数および前面道路(アクセス道路)の交通量について公表資料が整備されている施設に限定しています。

表1 対象サンプル表

市町村	道の駅名	路線名	調査年度	入込客数(人)	駐車台数		前面道路(アクセス道路) 交通量(昼間12時間)		
					小型	大型	小型車(台)	大型車(台)	合計(台)
秩父市	あらかわ	国道140号	H27	175,742	50	5	12,756	931	13,687
川口市	川口・安形	国道298号	R元	597,476	78	2	17,699	5,607	23,306
比企郡小川町	おがわまち	国道254号	R元	31,266	96	7	6,785	397	7,182
秩父市	大滝温泉	国道140号	H27	118,000	77	-	3,843	654	4,497
深谷市	おかべ	国道17号	R元	620,000	269	16	9,321	2,756	12,077
秩父市	龍勢会館	県道37号線 皆野両神荒川線	H27	157,091	74	9	2,985	311	3,296
加須市	童謡のふる さとおおとね	県道46号線 加須北川辺線	R2	170,175	45	-	13,645	2,845	16,490
深谷市	はなぞの	国道140号	R元	1,120,000	367	42	15,215	2,391	17,606
秩父市	ちちぶ	国道140号	H27	491,292	81	12	14,155	1,410	15,565
北葛飾郡 杉戸町	アグリパーク ゆめすぎと	町道11号線 埼葛広域農道	-	1,800,000	468	25	4,164	1,651	5,815
比企郡吉見町	いちごの里 よしみ	県道27号線 東松山鴻巣線	R元	1,070,000	198	11	9,481	2,204	11,685
羽生市	はにゅう	国道122号	R4	133,726	45	55	10,009	4,061	14,070
秩父郡皆野町	みんな	県道348号線 下戦場塩貝戸線	R2	225,000	64	5	1,742	162	1,904
秩父郡 東秩父村	和紙の里 ひがしちち ぶ	県道11号線 熊谷小川秩父線	R元	475,000	132	7	5,980	413	6,393

※対象サンプル収集は令和6年度調査時点となります。

※道の駅の年間入込客数および、前面道路(アクセス道路)交通量は、公表されている施設のみを対象に集計。

※路線名および駐車台数：関東「道の駅」公式ホームページ参照

※入込客数：各施設ホームページ参照

※前面道路(アクセス道路)交通量：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査

4. 事業採算性

4-2. 年間入込客数

③ まとめ

精度向上を目的とし、駐車場台数を用いた重回帰を行った結果、推定年間利用者数は、約53万人/年と推計されました。

また、回帰係数の有意性についてP値により確認した結果、統計的に有意であり、単回帰モデルよりも説明力の高いことが確認されました。

よって、当該道の駅の推定利用者数は、重回帰モデルを用いて算定した
約53万人/年とします。

P値：回帰係数が統計的に有意かどうかを判断するための指標。

基準:一般的に P 値 < 0.05 で「有意」とされる

解釈例：小さいP値 → その説明変数が目的変数に影響している可能性が高い

解釈例：小さいP値 → その説明変数が目的変数に影響している。
大きいP値 → 影響があるとは言えない（モデルから除外を検討）

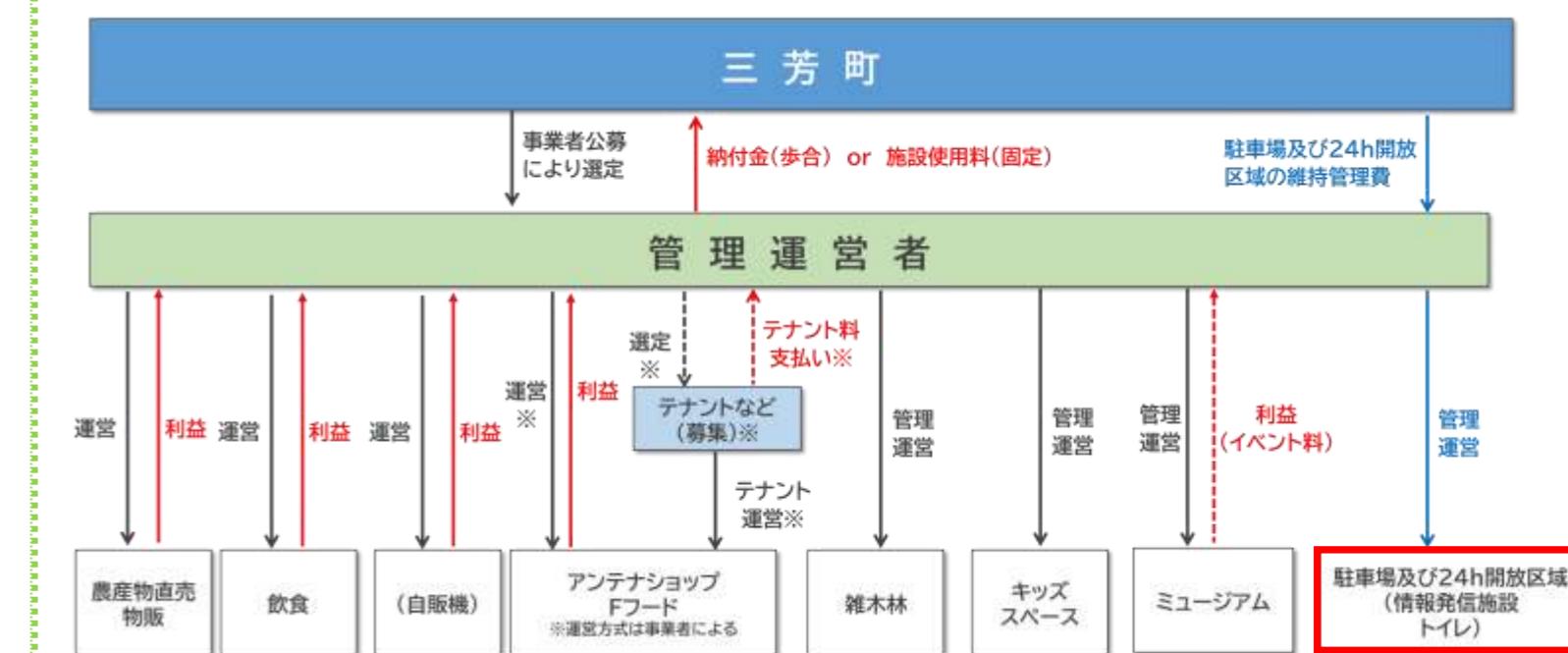
埼玉県内の道の駅利用者数を用いて年間利用者数を推計した場合											
単回帰モデル	<p>P値:0.6941有意性は低い 年間入込客数の推定値:約52万人/年</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>係数名</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傾き</td><td>8.7296</td></tr> <tr> <td>切片</td><td>408,385</td></tr> </tbody> </table>	係数名	値	傾き	8.7296	切片	408,385				
係数名	値										
傾き	8.7296										
切片	408,385										
重回帰モデル	<p>P値:0.000123統計的に有意 年間入込客数の推定値:約53万人/年</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>係数名</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>切片(a_0)</td><td>-76,570</td></tr> <tr> <td>$x_1(a_1)$</td><td>2.77</td></tr> <tr> <td>$x_2(a_2)$</td><td>3,681</td></tr> <tr> <td>$x_3(a_3)$</td><td>-939</td></tr> </tbody> </table>	係数名	値	切片(a_0)	-76,570	$x_1(a_1)$	2.77	$x_2(a_2)$	3,681	$x_3(a_3)$	-939
係数名	値										
切片(a_0)	-76,570										
$x_1(a_1)$	2.77										
$x_2(a_2)$	3,681										
$x_3(a_3)$	-939										

4-3. 管理運営体制（案）

① 管理運営体制(案)

本道の駅における管理運営体制(案)を以下に示します。なお、アンテナショップおよびFフードは、サービス水準向上を目的に、利用者ニーズに応じて、外部の強い事業者を誘致できる余地を残すため、テナントまたは管理者の直営と設定します。事業採算性の検討は、下記の管理体制(案)に基づき行います。

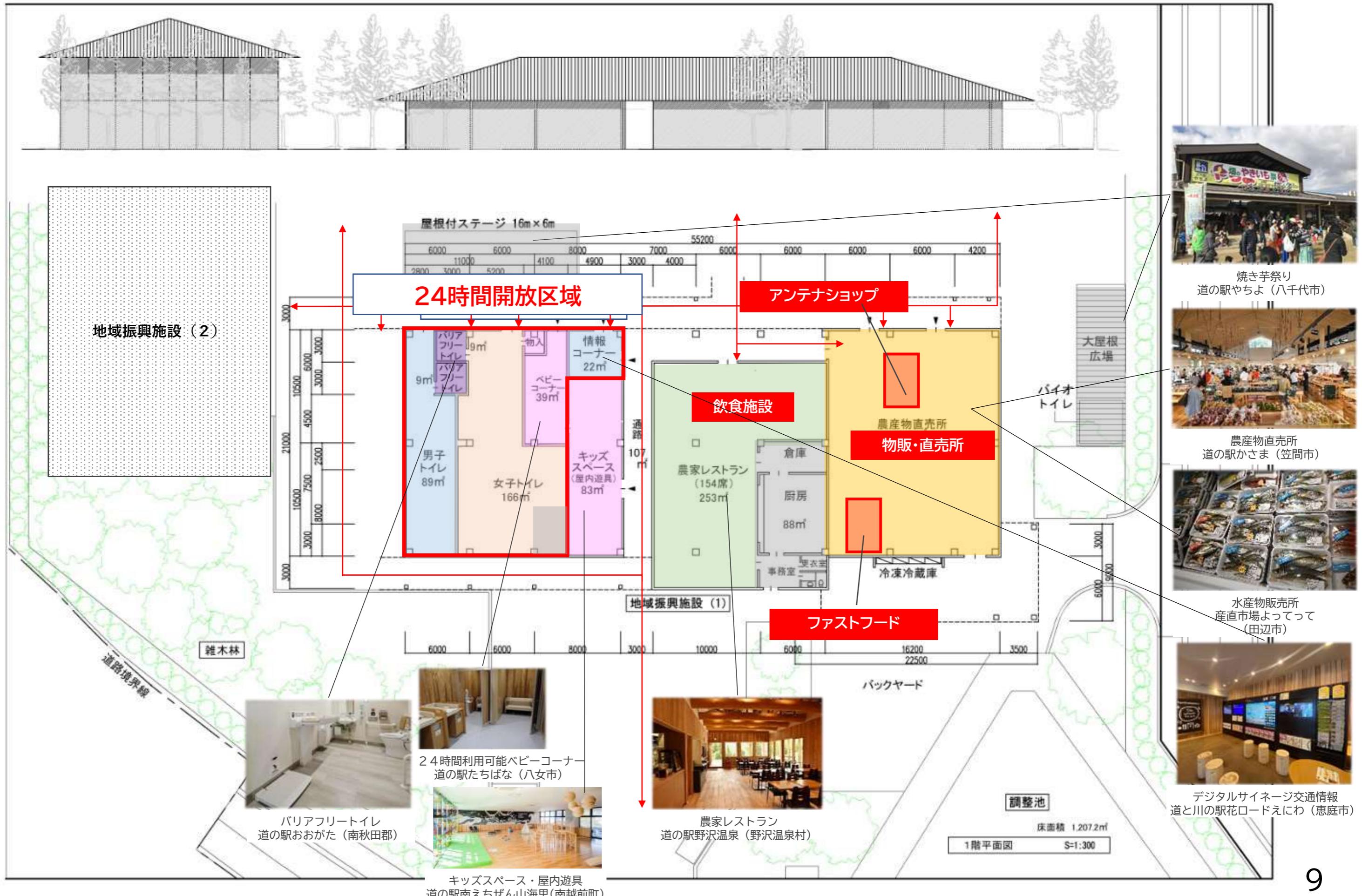
※アンテナショップおよびFFードは直営として試算します。



4. 事業採算性

4-3. 管理運営体制（案）

地域振興施設(1)における、飲食・物販の配置(案)及び24時間開放する区域を以下に示します。



4. 事業採算性

4-3. 管理運営体制等（案）

② 営業日・営業時間(案)

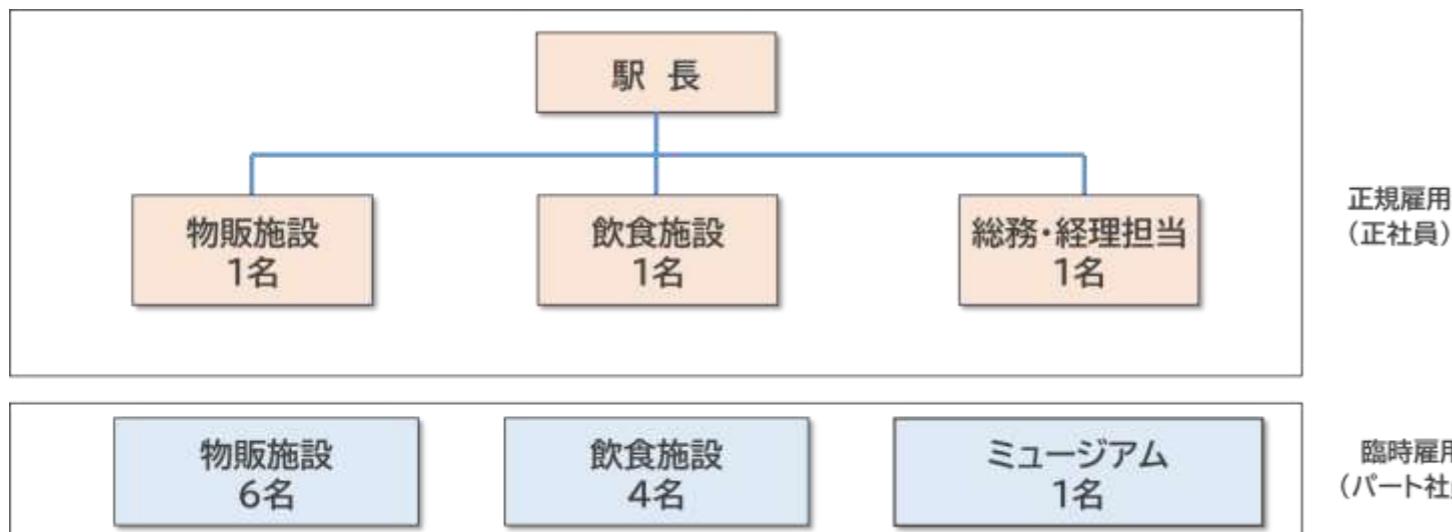
他事例を参考および町の交通渋滞などの交通事情を考慮し、本道の駅の営業日・営業時間を、以下のとおり想定します。

営業日：原則年中無休（年末年始等特別休業日あり）

営業時間：物販・飲食 9:00～17:00
ミュージアム 10:00～17:00

③ 指定管理者の要員体制(案)

- 売上高目標及び営業日・営業時間の設定を踏まえ、ローテーション等を想定し、要員体制を以下のとおり想定しました。
 - 施設等の清掃業務は外部委託方式とし、要員は雇用しません。



4-4.一般管理費の算出

一般管理費を検討するにあたり、収支内容を大きく左右する、人件費、光熱水料費、維持管理費の3大固定費の概算を算出しました。

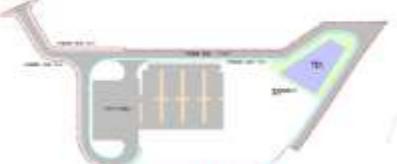
① 人件費の概算

- 営業日・営業時間の設定を踏まえ、ローテーション等を想定し、直営部門・管理の要員計画と人件費の概算を算出しました。
 - 本道の駅を運営するためには、正規職員4名、非正規職員が11名必要になるものと考えられます。
 - その結果、約57,658千円/年が必要となると想定します。

区分	合計(人)	年間給与・賃金合計(千円)
正規雇用	4	25,000
臨時雇用	11	32,658
総計	15	57,658

② 光熱水費・維持管理費の概算

同規模の道の駅の事例を参考に、本道の駅の年間の光熱水費・維持管理費の概算費を算出しました。

項目	道の駅事業区域 (28,740m ²)		
	駐車場と24時間開放区域 (指定管理部)	事業者管理運営部	
維持管理区域			
施 設	駐車場、調整池 地域振興施設 (1) (24時間開放区域)	地域振興施設 (1) (2)、 多目的広場、雑木林等	
光熱水費	駐車場・調整池 地域振興施設 (1) 地域振興施設 (2) (ミュージアム) 多目的広場、外構、植栽 (雑木林など) 等	150千円 2,632千円 — 100千円 2,882千円	— 11,894千円 9,056千円 — 20,950千円
維持管理費	清掃 外構・植栽管理 警備 誘導 消防・防災用設備等 調整池 建築 小計	— 759千円 — — — 330千円 — 1,089千円	7,949千円 647千円 264千円 9,715千円 1,320千円 — 2,200千円 22,096千円
	合 計	3,971千円	43,046千円

4. 事業採算性

4-4. 一般管理費の算出

③まとめ

一般管理費を検討した結果、人件費、光熱水費、維持管理費の3大固定費の概算費は下記のとおりです。

また、福利厚生費、消耗品、販促費・広告宣伝費等を含め、一般管理費の総計を示します。

区分	負担額（千円）		備考
	駐車場と24時間開放区域 (指定管理部)	事業者管理運営部	
人件費	—	57,658	①人件費より
光熱水費	2,882	20,950	①光熱水費・維持管理費より
維持管理費	1,089	22,096	①光熱水費・維持管理費より
福利厚生費	—	5,565	①の10%を計上
消耗品費	—	5,270	各部門の売上総利益の2%の合計
販促費・ 広告宣伝費	—	6,706	各部門の売上総利益の3%の合計
総計	3,971	118,245	

4-5. 道の駅の売上予測

本道の駅では、想定される年間利用者は「約53万人」と想定しています。

そこで、部門別の年間売上高、年間利用者数、平均客単価を活用し、本道の駅の年間売上高を予測しました。

- 全体の売上高は、約376,522千円/年と予測された
- 仕入原価は、約226,451千円/年と予測された

※レジ客数：年間入込客数×レジ利用率67%（道の駅事例より設定）

※利用率：道の駅事例より設定

※端数処理により、合計値と内訳の合計が一致しない場合があります。

項目		結果	備考
利用人数	飲食	飲食施設	53,265 人/年
	Fフード	Fフード	71,020 人/年
	物販	物販施設	124,285 人/年
	直売所	直売所	106,530 人/年
小計		355,100 人/年	
売上高 A	飲食	飲食施設	63,918 千円
	Fフード	Fフード	42,612 千円
	物販	物販施設	149,142 千円
	直売所	直売所	106,530 千円
公的	年間イベント収入	3,600 千円	
	施設利用料	720 千円	
	自動販売機	10,000 千円	
	小計	376,522 千円	事例より
仕入原価 B	飲食	飲食施設	22,371 千円
	Fフード	Fフード	12,783 千円
	物販	物販施設	104,399 千円
	直売所	直売所	79,897 千円
公的	自動販売機	7,000 千円	事例より
	小計	226,451 千円	

4. 事業採算性

4-6. 収支試算

年間の収支試算結果は以下の通りです。

町から民間事業者へ支払う維持管理費(駐車場及び24h開放区域)は約3,971千円/年(P11.4-4.③より)となります。

民間事業者から想定売上高の約1.5~3%以上を納付金として町が受け取る場合、町の収入は、約5,650~11,300千円/年、

民間事業者の利益は約20,526~26,176千円/年となります。また、納付金を3%確保した場合、町の収入は約7,329千円/年が想定されます。

第2回検討会時点

想定入込客数	想定売上高			
		原価合計	一般管理費	営業利益
人	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
520,000	358,368	229,944	107,510	20,914

※収支は、町の試算となります。

※さらに黒字化を目指す場合、収益部門を増やすことが挙げられます。
例えば、ミュージアムを有料化した場合にはさらに黒字になります。

町への納付金	千円/年	-
事業者の利益	千円/年	20,914

今回の収支試算結果

想定入込客数	想定売上高			
		原価合計	一般管理費	営業利益
人	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
530,000	376,522	226,451	118,245	31,826

町への納付金 売上の約1.5~3% または固定費	千円/年	5,650~11,300
事業者の利益	千円/年	20,526~26,176

※うち3,971千円は、駐車場及び
24時間開放区域の維持管理費
として、事業者へ支払いを行う

4-7. 損益分析

本道の駅事業の損益分岐点を下記のとおり検討しました。

一般管理費となる「年間118,245千円/年」を支払う場合、必要な売上高は、約302,467千円以上となりました。

現在の平均客単価1,060円を維持する場合、必要売上高のために必要な入込客数は約425,890人以上となりました。

また、現在の年間レジ客数35.5万人を維持する場合、必要売上高のために必要な平均客単価は約852円／人となります。

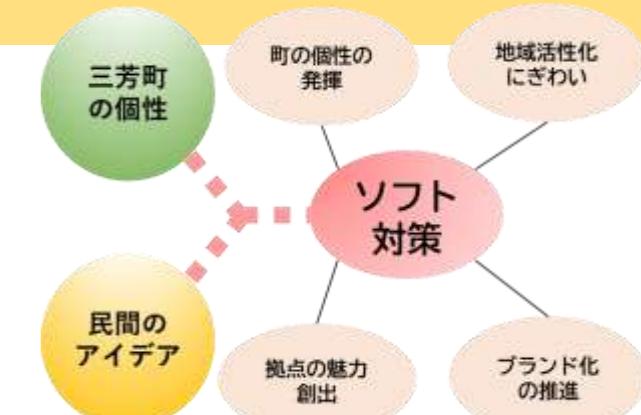
5. 事業企画

5-1. 目的

本道の駅は、**地域振興の中核拠点およびプラットフォームとして活用されることになり、三芳町における地域振興方策を推進**に貢献します。

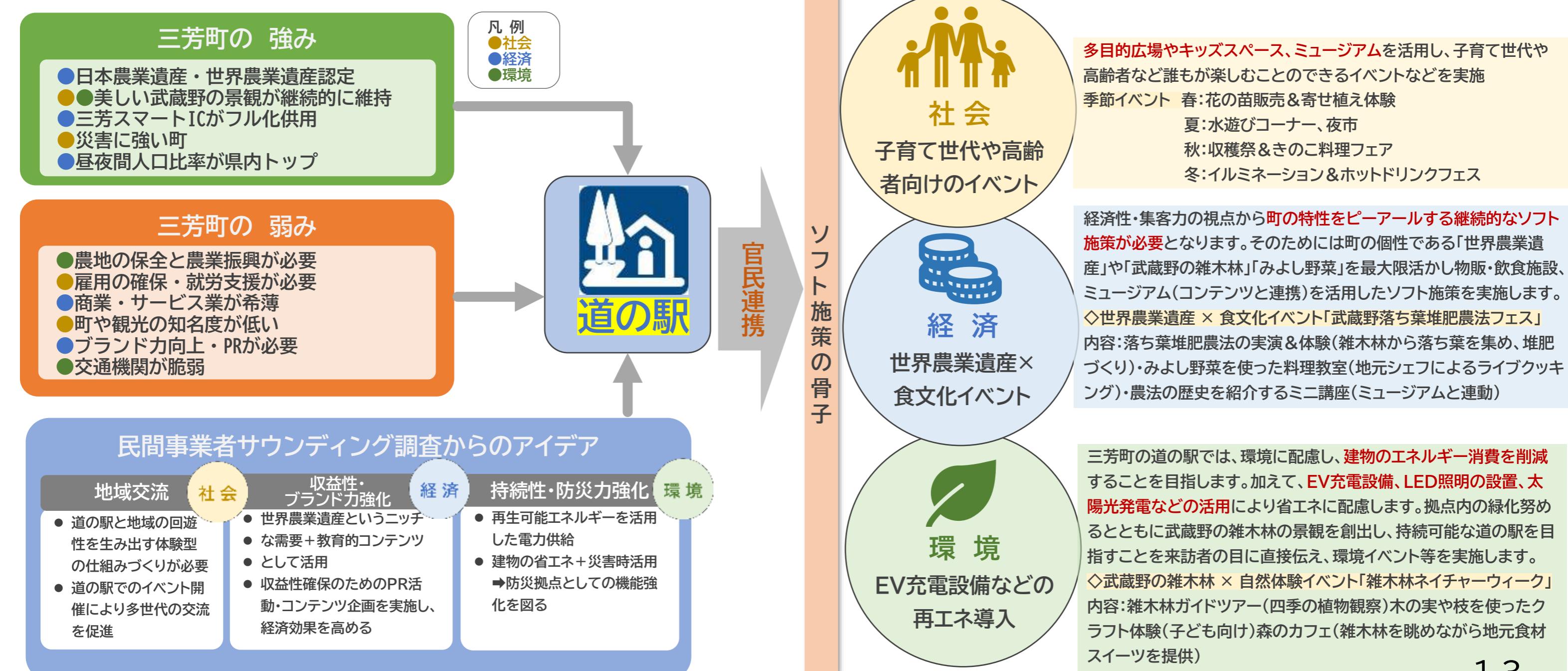
本道の駅整備にあたっては、並行して事業企画（ソフト対策）を検討し、推進していくことが必要です。このためには、三芳町の個性を活かして、町と民間事業者が協力してソフト対策を立案し、実践していくことが望まれます。ここでは、その事業企画の一例を示します。

また、事業手法としては、**民間資本の導入による官民連携事業**の実施を目指しており、民間事業者のアイデアを現代社会の課題である「少子高齢化」「インバウンド」「地域活性化」「環境問題」への対応に活かしていくことが必要です。



5-2. 事業企画の骨子

事業企画（ソフト施策）の骨子は、以下をとおりです。



5-3. [社会に貢献する事業企画] 季節イベントの実施



花の苗販売・寄せ植え体験



道の駅で行う夜市



道の駅のイルミネーションイベント

5-4. [経済に貢献する事業企画] 世界農業遺産×食文化イベント



雑木林の落ち葉集め・堆肥づくりイベント



地元シェフによるライブクッキング



世界農業遺産の食文化イベント

5-5. [環境に貢献する事業企画] 武蔵野の雑木林×自然体験イベント



ミュージアムにおけるイマーシブ体験
〔武蔵の森の歴史と自然を知る〕



道の駅のなかの雑木林ガイドツアー
〔雑木林ネイチャーウィーク〕



道の駅の一角で森のカフェのイベント
〔地域産材を味合う〕

6. 整備効果

6-1. 経済波及効果

本道の駅は、地域交通の安全確保、観光振興、地域産業の活性化を担う重要な拠点です。観光需要やインバウンドの増加、環境配慮型の取り組みへの期待は高まっており、これらを踏まえた整備効果の検証が不可欠です。本道の駅整備による経済波及効果（定量的な効果）と、地域に与える社会的な効果（定性的な効果）を検討します。

① 分析手法の概要および経済波及効果の分析

産業連関表による経済波及効果分析により、本事業による直接・間接の経済効果を把握します。

今回の分析では、本事業による経済効果を、**建設工事による経済波及効果、開業後の運営による経済波及効果**の検討を行いました。

経済波及効果

ある産業に消費や投資などの最終需要が生じることにより、その産業の生産を誘発するとともに、次々と他の産業の生産も誘発していくことを指します。その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算されます。

経済波及効果の概要			試算結果	
効果の種別	内容	波及効果の種別	建設工事による経済波及効果 ※総合効果の総額は①②③の単純積算ではなく、産業連関表に基づくモデルの近似値となります。	開業後の運営による経済波及効果 ※運営期間の総額は単年額の単純積算ではなく、産業連関表に基づくモデルの近似値となります。
① 直接効果	消費・投資などの最終需要によって生じた最初の生産額の増加。	第1次波及効果	① 直接効果 建設工事に使われるお金 → 約 29 億円	① 直接効果 運営主体の支出(人件費、光熱水費など) → 約 1.1億円(単年)
② 第1次間接効果	新たな生産(直接効果)に伴う原材料の投入によって原材料を生産する産業で誘発される生産額。		② 第1次間接効果 資材購入や関連産業への支出 → 約 7.7 億円	② 第1次間接効果 関連業者の仕入れやサービス提供による波及 → 約 1.38 億円(単年)
③ 第2次間接効果	第1次波及効果(直接効果及び第1次間接効果)に伴って生じる雇用者所得が新たな消費(民間消費支出)に使われ、それによって誘発される生産額。	第2次波及効果	③ 第2次間接効果 従業員の消費 → 約 7.3 億円	③ 第2次間接効果 雇用者所得による消費の誘発効果 → 約 0.92 億円(単年)
④ 総合効果	第1次波及効果と第2次波及効果の合計額。		④ 総合効果 (=①+②+③) → 約 44.5億円 ①の約1.5倍 建設業が地域経済に強い波及力を持つことを示しています。 雇用創出人数： 約 267人 工事に直接関わる作業員だけでなく、資材メーカーや運送業など関連業種で雇用が増えるため、地域の雇用改善に寄与します。	運営期間20年 → 総額 約 69.3億円(単年 約 3.4億円) ・開業後は、施設の維持管理やサービス提供に伴う支出が継続的に地域経済に影響します。 ・単年3.4億円という数字は、運営が長期的に安定した経済効果を生むことを意味します。 雇用創出人数 → 約 24人(単年) 運営スタッフや関連サービス業で雇用が発生します。 雇用者所得 → 総額 約 17.6億円 (単年 約 0.8億円) 雇用によって地域住民の所得が増え、その消費がさらに経済を循環させます。

上記より、本道の駅事業は、合計で約114億円の経済波及効果、地域経済に長期的な寄与があると想定されます。

6. 整備効果

6-3. 社会的に期待される波及効果

道の駅は、現在、「地方創生・観光を加速する拠点へ」という第3ステージ入っております。また、目指す3つの姿として、

1.「道の駅」を世界ブランドへ

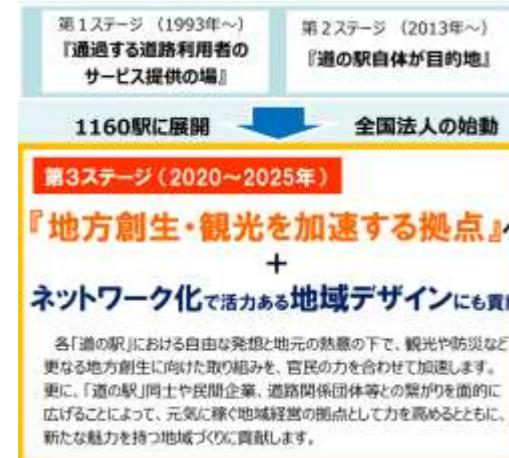
2.新「防災道の駅」が
全国の安心拠点に

3.あらゆる世代が活躍する
舞台となる地域センターに

という3つの姿を目指しています。

本道の駅もこの3つの目標に沿った以下の社会的効果が期待されます。

道の駅第3ステージの概要



① 世界農業遺産など地域資源の価値発信による地域ブランド力向上による波及効果

三芳町は、首都圏近郊にありながら豊かな里山環境と「落ち葉堆肥農法」が評価され、世界農業遺産に唯一登録された都市近郊農業地域です。

道の駅を訪れた方が、

- 世界農業遺産の理念や先人の知恵を紹介する展示・ワークショップ
- 「三富新田」に代表される歴史的農村景観や循環型農業の営みをミュージアム等により体験。
- みよし野ガーデンや里山散策ルートを通じて回遊
- 落ち葉堆肥農法を活かした野菜・加工品を購入

などの経験を通して、地域への愛着を持ち住み続けたいと感じる住民の増加、農業への新規参入者の拡大、観光入込客数の増加などの効果が期待されます。



② 大規模災害に対する防災機能強化

本道の駅は、防災道の駅として、以下の防災機能を備える予定です。

- 災害時に広域的な物資供給の拠点となる備蓄倉庫（飲料水・食料・日用品などを保管）
- 断水時にも応急給水が可能となる防災井戸
- 停電時でも必要な機能を維持できる非常用電源

令和6年の能登半島地震では、道の駅が「道路啓開支援センター」として活用され、広域防災拠点としての機能を発揮しました。

当該道の駅は災害時には、応援部隊の進出拠点となる三芳PAに隣接しており、この立地を活かし、**物資輸送・支援活動の中継拠点として広域的な防災支援を支える拠点**となることが期待されます。

③ 多世代の交流による交流人口・定住人口の増加

道の駅は、子供から高齢者まで、様々な世代の来訪が期待されます。

- キッズスペース等の設置により子育て世代の来訪
- 地元農家や事業者との協働によるマルシェ・イベント開催による来訪
- 農と健康のミュージアムへの学習参加や多目的室での研修による来訪

道の駅の整備により、**地域とのつながりや活動機会が増えることで子育て環境への満足度が向上し、交流人口・関係人口の拡大が期待されます。**

7. 事業スケジュール

今後の事業スケジュールを以下に示します。

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
整備計画						
事業者公募			・実施方針案の公表 ・質問回答の公表 ・特定事業の評価・選定 ・事業者選定			
設計 (基本・実施)				基本設計・実施設計		
建設工事					・造成工事 ・調整池工事 ・基盤整備工事(外構など) ・建築工事	
運営					・商品開発 ・施設設計画 (売場のイメージなど) ・情報発信 ・イベント企画	開業準備 ・出品準備 ・什器調達 ・従業員研修

供用開始予定